

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組18	身近なつながり・支え合いの仕組みづくり ～子ども・若者の育成支援の充実～
②対応する目標・課題	住み慣れた身近な地域において、子どもから高齢者までの全世代の「つながり」を実感できる市民の安心生活の実現	
③対応する評価指標・目標値	<p>■評価指標:平成22年度横浜市市民意識調査質問項目 現在の住まい環境の「近所つきあいのしやすさ」を「よい」(近所つきあいがいい)と感じている人の割合</p> <p>■評価指標:平成22年度横浜市市民意識調査質問項目 「現在の社会について高齢者の社会とのつながり」を満足していると感じている人の割合</p>	<p>■目標値:11.5%(平成22年度) → 15%(平成28年度)</p> <p>■目標値:5%(平成22年度) → 8%(平成28年度)</p>
④取組内容 <p>「全ての子ども・若者が、他者と交流する中で、自己肯定感が維持され成長できる社会」を目指し以下の事業・施策を実施する。</p> <p>ア すべての子ども・若者の健全育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の地域活動拠点の運営 <p>中・高校生世代の青少年が安心して気軽に集い、仲間や異世代との交流、社会参加・就業体験等を実施</p> <p>イ 困難を抱える子ども・若者の自立支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年相談センターの運営 ・青少年及びその保護者を対象に総合相談や社会参加に向けた継続支援を実施 ・地域ユースプラザの運営 <p>地域において不登校やひきこもり状態などにある青少年の自立を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者サポートステーションの運営 <p>職業的自立に向けた総合相談等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮状態の若者に対する相談支援事業の実施 ・国の生活困窮者支援モデル事業を活用し、経済的困窮状態にある若者に対する相談支援を実施 ・よこはま型若者自立塾の運営 ・ひきこもりや無業状態にある若者の社会・経済的自立を支援 ・寄り添い型学習等支援事業の実施 <p>生活保護世帯及び経済的困窮状態にあるなど養育環境に課題があり支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対する学習支援等を実施</p>		
⑤エリア 全市		
⑥主体 横浜市を始め子ども・若者の育成支援に関わる関係機関・団体、地域		
⑦活用した国等の制度 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(ひきこもり対策推進事業) ・生活困窮者自立相談支援事業費負担金・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活困窮者自立相談支援事業、生活困窮者就労準備支援事業、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業) 		
⑧地域の関与 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市子ども・若者支援協議会 子ども・若者を見守り、育成する主体である市民全体の理解向上のため、「知っておきたい！子ども・若者どこでも講座の展開」に協力 ・横浜市青少年指導員連絡協議会 		
⑨スケジュール		
23年度	横浜市子ども・若者支援協議会による意見提案	
24年度	横浜市子ども・若者支援協議会による子ども・若者の実態調査及び指標の策定	
25年度	横浜市子ども・若者支援協議会による子ども・若者の育成支援事業の検証及び意見提案	
26年度	横浜市子ども・若者支援協議会による子ども・若者の育成支援事業の検証及び意見提案	
27年度	横浜市子ども・若者支援協議会による子ども・若者の育成支援事業の検証及び意見提案	
28年度	横浜市子ども・若者支援協議会による子ども・若者の育成支援事業の検証及び意見提案	
29年度以降	横浜市子ども・若者支援協議会による子ども・若者の育成支援事業の検証及び意見提案	
⑩他の取組との連携 <p>教育委員会事務局(横浜を支える人材の育成)との連携など</p> <p>取組名:質の高い文化芸術による横浜ブランドの発揮</p> <p>連携内容:芸術フェスティバル等と連携し、子ども・若者の他者との交流機会を拡充する。</p> <p>取組名:横浜らしい教育による「環境未来都市『横浜』を支える人材の育成</p> <p>連携内容:横浜らしい教育への参加を通じて、子ども・若者の他者との交流機会を拡充する。</p>		
⑪自立・自律の方針・目標 <p>「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、教育、福祉、保健、医療、更生保護、雇用などの専門家、支援団体や企業など様々な分野の委員により構成される「横浜市子ども・若者支援協議会」を設置した。この協議会の調査・意見・検証結果等を踏まえて次のとおりの目標を掲げて取り組みを進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 20年後、30年後の持続可能な社会をめざし、効率的かつ継続的な事業展開 20代、30代の未婚率の上昇や晩婚化とともに、生産年齢人口が減っている中で、子ども・若者を育成し、「働かない、働けない若者」の自立支援のため、行政にとどまらず地域を含め、関係機関やNPOなど、社会全体での支援を推進 たとえ困難を抱えていても社会に参加し、能力を発揮しながら自立できる仕組みを構築 本市にとどまらず、次世代育成は国家的課題であるので、国に対し積極的に予算措置を要望し、全国の牽引になるモデル事業を推進 若年層の生活保護率の上昇を懸念し、生活・就労訓練を早期に提供することで、生活保護費の上昇を抑制 子ども・若者の育成を、これまでの工業化社会における家庭と企業によるものから社会化する取り組みを推進 		